
浜田市の財務書類

対象年度：令和3年度

令和5年3月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を通知し、あわせて示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

目次

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類 4 表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類 4 表の相互関係	3

II 一般会計等財務書類

1 2 期比較貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8

III 分析

1 主な分析指標	11
2 住民一人あたりの財務書類 4 表	14
3 他自治体との比較	15

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表	24
2 全体行政コスト計算書	25
3 全体純資産変動計算書	26
4 全体資金収支計算書	27

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表	28
2 連結行政コスト計算書	29
3 連結純資産変動計算書	30

VI 連単倍率表

1 連単倍率表	31
---------	----

参考 各表項目解説

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅のかつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

財務書類は、「一般会計等（一般会計）」、特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しており、具体的には下表のとおりです。

区分		対象となる会計等	
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計
			事業会計
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(直診勘定)
			後期高齢者医療特別会計
			公営企業会計 (法適)
			水道事業会計
			工業用水道事業会計
			公共下水道事業会計
			公営企業会計 (法非適)※
			農業集落排水事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
			生活排水処理事業特別会計
			駐車場事業特別会計
			一部事務組合・ 広域連合※
			島根県市町村総合事務組合
			島根県後期高齢者医療広域連合
			浜田地区広域行政組合
		地方公社・第三 セクター等※	浜田市土地開発公社
			(公財) 浜田市教育文化振興事業団

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

※ 公設水産物仲買売場特別会計は、令和2年度末で廃止されました。浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日付けで解散しました。(有)ゆうひパーク三隅は、解散し、令和3年9月28日に清算終了しました。いずれも令和3年度より連結財務書類の対象から除外しています。なお、連結財務書類の対象範囲からの除外日を令和3年4月1日とみなして処理しています。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源： 税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

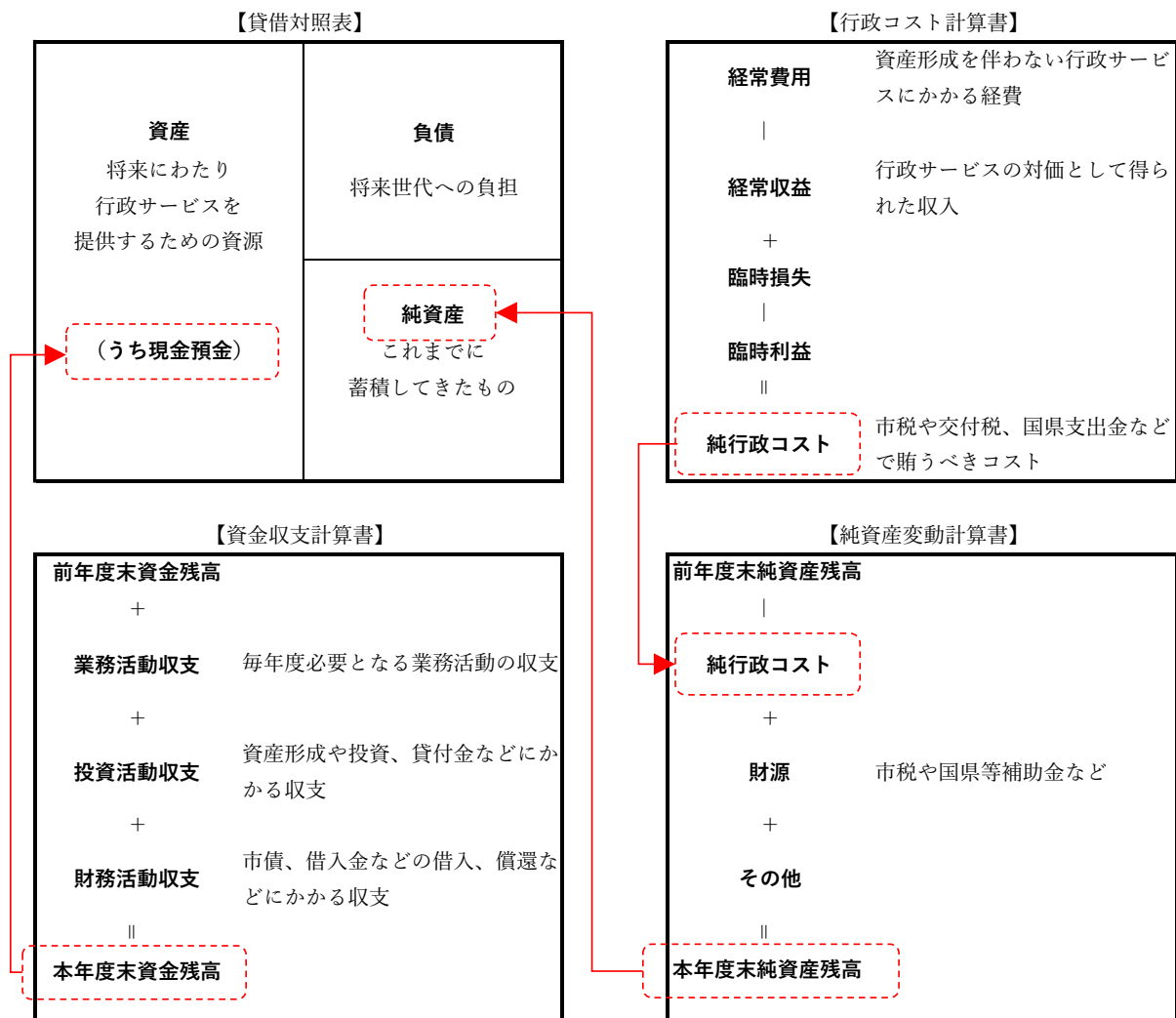
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	金額			科目	金額		
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	244,231,823	248,929,045	△ 4,697,222	固定負債	45,565,986	48,314,741	△ 2,748,755
有形固定資産	228,895,420	234,919,465	△ 6,024,045	地方債	41,096,501	43,752,414	△ 2,655,913
事業用資産	56,347,240	56,700,678	△ 353,438	長期未払金	0	0	0
土地	25,061,284	25,153,796	△ 92,512	退職手当引当金	4,469,485	4,562,326	△ 92,841
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	72,782,066	73,130,397	△ 348,331	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 44,953,529	△ 44,155,157	△ 798,372	流動負債	6,654,202	8,607,688	△ 1,953,486
工作物	4,808,460	4,656,848	151,612	1年内償還予定地方債	6,061,282	6,014,539	46,743
工作物減価償却累計額	△ 3,013,440	△ 2,816,865	△ 196,575	未払金	0	0	0
船舶	4,238	4,238	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 1,668	△ 821	△ 847	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	402,804	419,758	△ 16,954
航空機	0	0	0	預り金	190,116	2,173,391	△ 1,983,275
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	52,220,187	56,922,429	△ 4,702,241
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,047,021	115,434	931,587	固定資産等形成分	252,171,989	256,451,705	△ 4,279,716
インフラ資産	161,500,398	167,098,912	△ 5,598,514	余剰分(不足分)	△ 50,611,464	△ 53,900,273	3,288,809
土地	2,666,786	2,650,026	16,760				
建物	755,840	755,840	0				
建物減価償却累計額	△ 560,114	△ 544,122	△ 15,992				
工作物	381,485,398	379,439,866	2,045,532				
工作物減価償却累計額	△ 222,983,082	△ 215,533,708	△ 7,449,374				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	135,570	331,010	△ 195,440				
物品	14,786,691	14,756,905	29,786				
物品減価償却累計額	△ 3,738,908	△ 3,637,030	△ 101,878				
無形固定資産	55	55	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	55	55	0				
投資その他の資産	15,336,348	14,009,525	1,326,823				
投資及び出資金	3,717,032	3,722,118	△ 5,086				
有価証券	135,677	140,762	△ 5,085				
出資金	639,022	639,022	0				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	249,938	262,626	△ 12,688				
長期貸付金	460,786	296,634	164,152				
基金	10,951,200	9,770,300	1,180,900				
減債基金	1,052,445	800,334	252,111				
その他	9,898,755	8,969,967	928,788				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 42,609	△ 42,153	△ 456				
流動資産	9,548,889	10,544,816	△ 995,927				
現金預金	1,599,572	2,927,958	△ 1,328,386				
未収金	12,950	129,293	△ 116,343				
短期貸付金	59,068	85,856	△ 26,788				
基金	7,881,098	7,436,804	444,294				
財政調整基金	4,558,781	4,214,002	344,777				
減債基金	3,322,317	3,222,802	99,515				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,799	△ 35,095	31,296				
資産合計	253,780,713	259,473,861	△ 5,693,149	負債及び純資産合計	253,780,713	259,473,861	△ 5,693,149

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

令和3年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	38,366,105
業務費用	21,892,272
人件費	5,600,418
職員給与費	4,067,259
賞与等引当金繰入額	402,804
退職手当引当金繰入額	△ 92,842
その他	1,223,197
物件費等	15,755,340
物件費	5,448,616
維持補修費	926,354
減価償却費	9,380,369
その他	0
その他の業務費用	536,514
支払利息	200,968
徴収不能引当金繰入額	△ 30,841
その他	366,387
移転費用	16,473,833
補助金等	5,920,656
社会保障給付	8,213,885
他会計への繰出金	2,270,877
その他	68,414
経常収益	1,508,399
使用料及び手数料	597,092
その他	911,307
純経常行政コスト	△ 36,857,706
臨時損失	528,859
災害復旧事業費	375,292
資産除売却損	153,567
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,896
資産売却益	5,896
その他	0
純行政コスト	△ 37,380,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

令和3年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	202,551,432	256,451,705	△ 53,900,273
純行政コスト(△)	△ 37,380,668		△ 37,380,668
財源	36,400,363		36,400,363
税金等	25,097,637		25,097,637
国県等補助金	11,302,726		11,302,726
本年度差額	△ 980,305		△ 980,305
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,282,130	4,282,130
有形固定資産等の増加		3,674,800	△ 3,674,800
有形固定資産等の減少		△ 9,712,852	9,712,852
貸付金・基金等の増加		2,142,512	△ 2,142,512
貸付金・基金等の減少		△ 386,589	386,589
資産評価差額	△ 5,086	△ 5,086	
無償所管換等	991	991	
その他	△ 6,508	6,508	△ 13,016
本年度純資産変動額	△ 990,907	△ 4,279,716	3,288,809
本年度末純資産残高	201,560,525	252,171,989	△ 50,611,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

令和3年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,003,470
業務費用支出	12,529,636
人件費支出	5,710,214
物件費等支出	6,252,068
支払利息支出	200,968
その他の支出	366,387
移転費用支出	16,473,833
補助金等支出	5,920,656
社会保障給付支出	8,213,885
他会計への繰出支出	2,270,877
その他の支出	68,414
業務収入	36,774,350
税収等収入	25,222,107
国県等補助金収入	10,039,414
使用料及び手数料収入	597,825
その他の収入	915,004
臨時支出	375,292
災害復旧事業費支出	375,292
その他の支出	0
臨時収入	138,434
業務活動収支	7,534,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,567,374
公共施設等整備費支出	3,674,800
基金積立金支出	1,625,194
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	267,380
その他の支出	0
投資活動収入	1,297,411
国県等補助金収入	1,124,877
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	123,640
資産売却収入	48,894
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,269,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,017,884
地方債償還支出	6,017,884
その他の支出	0
財務活動収入	3,408,713
地方債発行収入	3,408,713
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,609,171
本年度資金収支額	654,889
前年度末資金残高	754,567
本年度末資金残高	1,409,456
前年度末歳計外現金残高	2,173,391
本年度歳計外現金増減額	△ 1,983,275
本年度末歳計外現金残高	190,116
本年度末現金預金残高	1,599,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年

② 無形固定資産……………定額法

商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

該当なし。

○重大な災害等の発生

該当なし。

3. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 10.9%（前年度10.3%）

将来負担比率 29.4%（前年度44.1%）

（実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。）

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,054 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 16 百万円

土地 16 百万円

インフラ資産 0 百万円

土地 0 百万円

※令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,956 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,782 百万円

将来負担額 63,003 百万円

充当可能基金額 58,233 百万円

特定財源見込額 1,143 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 42,421 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 5,090 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	42,373 百万円	41,619 百万円
		（前年度繰越金）755 百万円
支出（歳出）	40,964 百万円	40,964 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$253,780,713 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{4,971 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、令和4年3月31日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$$253,780,713 \text{ 千円} / (41,618,908 \text{ 千円} + 754,567 \text{ 千円}) = \underline{5.99 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$275,250,741 \text{ 千円} / 474,622,693 \text{ 千円} = \underline{57.99\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$201,560,525 \text{ 千円} / 253,780,713 \text{ 千円} = \underline{79.42\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

$$47,157,783 \text{ 千円} / 217,847,638 \text{ 千円} = \underline{21.65\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性）の指標「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

①住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額／住民基本台帳人口

$$52,220,187 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{1,023 \text{ 千円}}$$

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(1)資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 4.86 倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

業務活動収支－（支払利息支出）＋投資活動収支＋（基金積立支出－基金取崩収入）

$$7,534,023 \text{ 千円} - (\triangle 200,968 \text{ 千円}) + \triangle 4,269,963 \text{ 千円} \\ + 1,625,194 \text{ 千円} = \underline{5,090,222 \text{ 千円}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（一般会計等）

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

$$(63,003,326 \text{ 千円} - 14,669,677 \text{ 千円}) / \\ (7,534,023 \text{ 千円} + 920,113 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{5.72 \text{ 年}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等）

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

$$36,857,706 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{722 \text{ 千円}}$$

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりい

くらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$5,600,418 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{110 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。

人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$15,755,340 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{309 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$16,473,833 \text{ 千円} / 51,057 \text{ 人} = \underline{323 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$36,857,706 \text{ 千円} / 36,400,363 \text{ 千円} = \underline{101.26\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,508,399 \text{ 千円} / 38,366,105 \text{ 千円} = \underline{3.93\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
令和4年3月31日現在 住民基本台帳人口：51,057人
貸借対照表

借方		貸方	
金額		金額	
資産の部		負債の部	
1 固定資産	4,784千円	1 固定負債	892千円
①有形固定資産	4,483千円	①地方債	805千円
i 事業用資産	1,104千円	②長期未払金	0千円
(減価償却累計額)	△ 939千円)	③引当金	88千円
ii インフラ資産	3,163千円	④その他	0千円
(減価償却累計額)	△ 4,378千円)	2 流動負債	130千円
iii 物品	290千円	①1年以内償還予定 地方債等	119千円
(減価償却累計額)	△ 73千円)	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	0千円	③引当金	8千円
③投資その他資産	300千円	④その他	4千円
2 流動資産	187千円	負債合計	1,023千円
①現金預金	31千円	純資産の部	
②基金	154千円	純資産合計	
③その他	1千円	3,948千円	
資産合計	4,971千円	負債及び純資産合計	4,971千円

行政コスト計算書
自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

	金額
1 経常費用 計	751千円
① 人件費	110千円
② 物件費等	309千円
③ その他業務費用	11千円
④ 移転費用	323千円
補助金等	116千円
社会保障給付	161千円
他会計への繰出金	44千円
その他	1千円
2 経常収益 計	30千円
① 使用料及び手数料	12千円
② その他	18千円
3 純経常行政コスト	△ 722千円
4 臨時損失	10千円
5 臨時利益	0千円
純行政コスト	△ 732千円

資金収支計算書
自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

	金額
1 業務活動収支	148千円
①業務支出	568千円
②業務収入	720千円
③臨時支出	7千円
④臨時収入	3千円
2 投資活動収支	△ 84千円
①投資活動支出	109千円
②投資活動収入	25千円
3 財務活動収支	△ 51千円
①財務活動支出	118千円
②財務活動収入	67千円
当期収支	13千円
期首資金残高	15千円
期末資金残高	28千円
前年度末歳計外現金残高	43千円
本年度歳計外現金増減額	△ 39千円
本年度末歳計外現金残高	4千円
本年度末現金預金残高	31千円

純資産変動計算書
自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

	金額
期首純資産残高	3,967千円
純行政コスト	△ 732千円
1 財源	713千円
税収等	492千円
国県等補助金	221千円
2 本年度差額	△ 19千円
3 資産評価差額	△ 0千円
4 無償所管換等	0千円
5 その他	△ 0千円
6 本年度純資産変動額	△ 19千円
7 本年度末純資産額	3,948千円

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の令和2年度決算の数値です（浜田市は令和3年度決算の数値）。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(km ²)	歳入総額(千円)	県
浜田市	Ⅱ－3	51,546	690.68	42,373,476	島根県
石狩市	Ⅱ－3	58,282	722.42	36,686,198	北海道
南砺市	Ⅱ－0	49,492	668.64	42,004,839	富山県
三次市	Ⅱ－1	51,234	778.14	46,205,000	広島県
萩市	Ⅰ－1	45,508	698.31	35,215,961	山口県

※人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳に基づいています。



1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

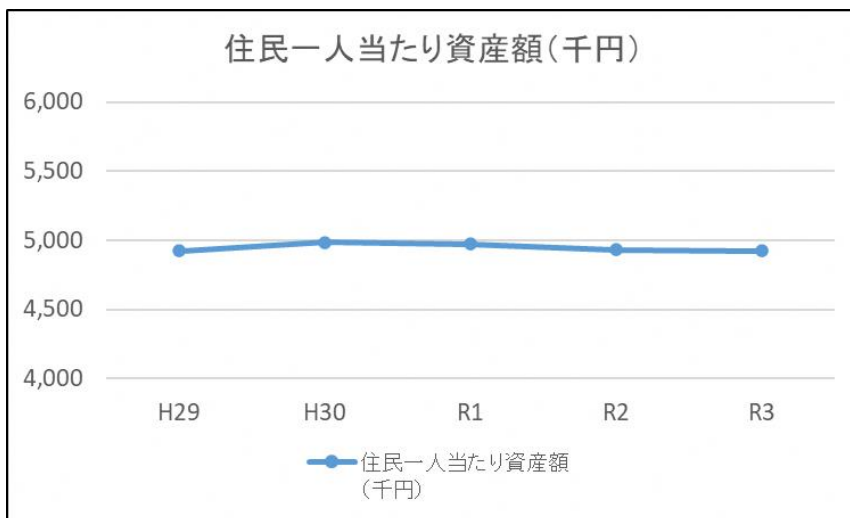
① 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 4,923 \text{千円/人}$$

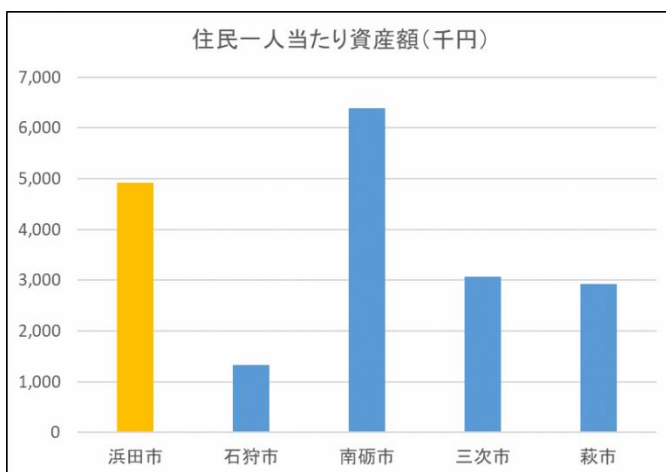
(指標説明)

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	資産合計 (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当 り資産額 (千円)
浜田市	253,780,713	51,546	4,923
石狩市	77,291,366	58,282	1,326
南砺市	316,546,779	49,492	6,396
三次市	157,603,000	51,234	3,076
萩市	132,938,476	45,508	2,921

(分析結果)

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較においては南砺市に次いで大きくなっています。人口規模に大きな差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが要因と考えられます。

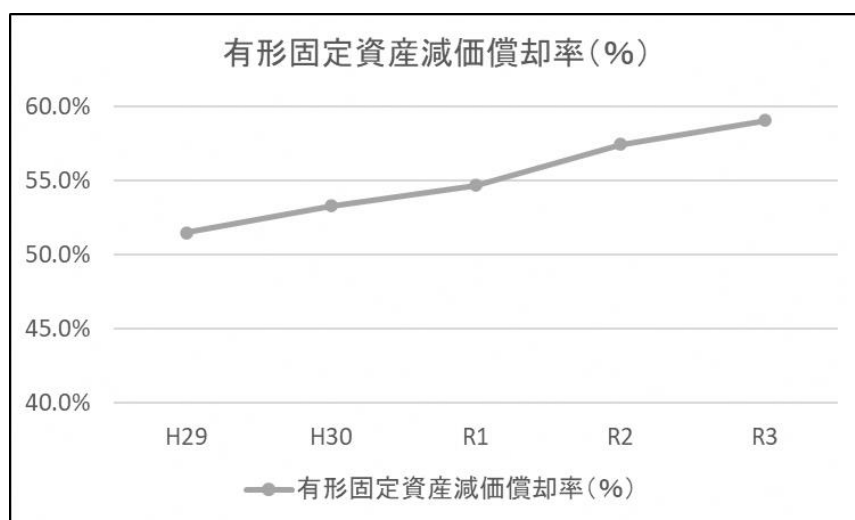
② 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{(\text{減価償却累計額})}{(\text{償却資産の取得価額等})} = 59.0\%$$

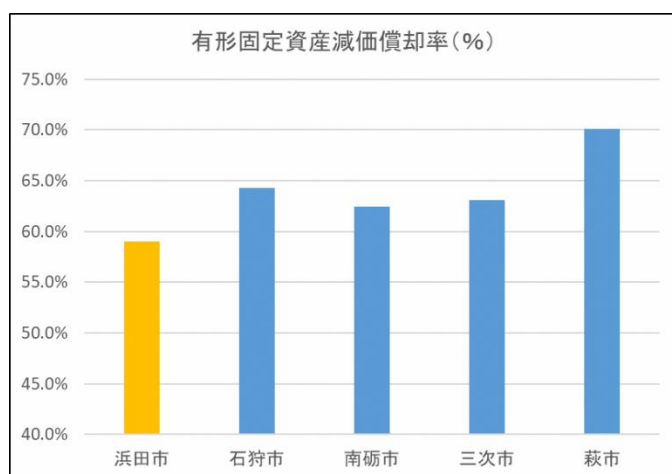
(指標説明)

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	償却資産合計 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率 (%)
浜田市	459,836,002	271,511,834	59.0%
石狩市	123,894,406	79,630,038	64.3%
南砺市	300,423,510	187,606,835	62.4%
三次市	232,616,000	146,729,000	63.1%
萩市	203,623,416	142,830,225	70.1%

(分析結果)

令和3年度において有形固定資産減価償却率は59.0%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、主に道路等のインフラ工作物の経年による減価償却累計額の増加によるものと考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっており、新規資産の取得や既存施設の更新が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

③ 歳入総額に対する資産比率

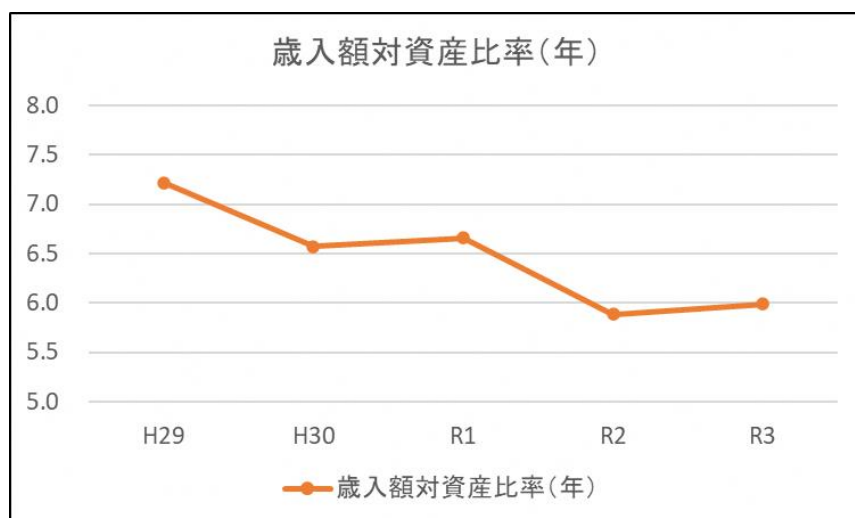
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資 産 合 計})}{(\text{歳 入 総 額})} = 6.0\text{年}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

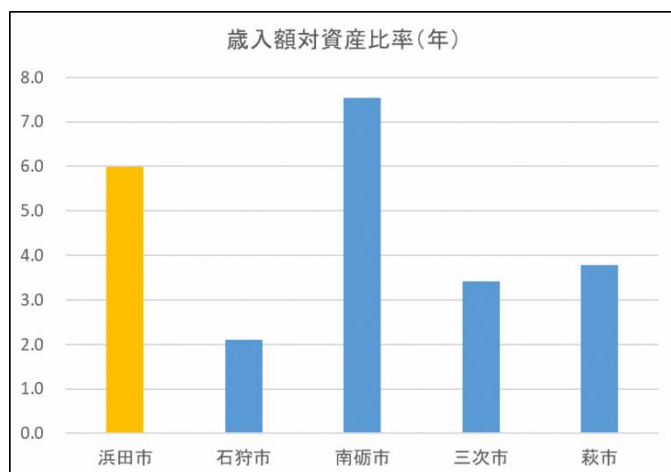
(指標説明)

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	資産合計 (千円)	歳入総額 (千円)	歳入額対資産 比率(年)
浜田市	253,780,713	42,373,476	6.0
石狩市	77,291,366	36,686,198	2.1
南砺市	316,546,779	42,004,839	7.5
三次市	157,603,000	46,205,000	3.4
萩市	132,938,476	35,215,961	3.8

(分析結果)

歳入総額に対する資産比率は6.0年と算定され、昨年度と比較して若干増加傾向にあります。これは昨年度に新型コロナウイルス感染症関連国県等補助金収入等の歳入額が増加したことにより低下していた反動での増加によるものです。一方、他市比較では南砺市に次いで高い水準となっており、歳入規模に対して施設が多く、今後人口減少に伴う税收の減少や施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の集約化等の資産のスリム化への取組が必要と考えられます。

2 持続可能性～財政に持続可能性があるか～

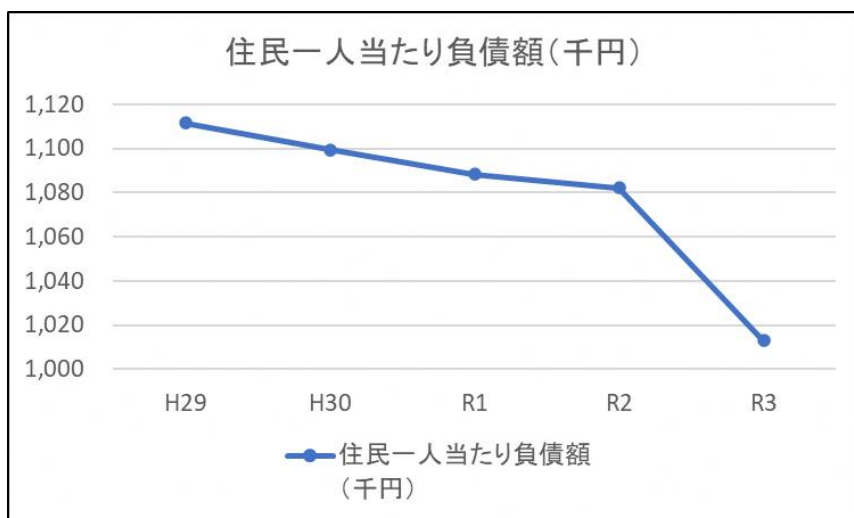
① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 1,013 \text{千円/人}$$

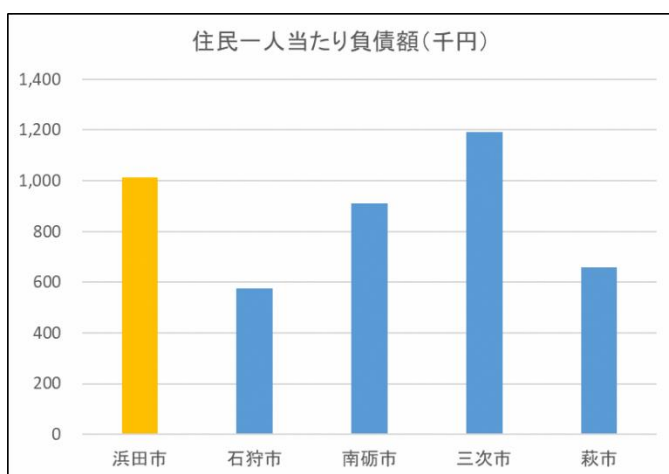
(指標説明)

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較がようになります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	負債合計 (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当 り負債額 (千円)
浜田市	52,220,187	51,546	1,013
石狩市	33,472,200	58,282	574
南砺市	45,120,461	49,492	912
三次市	61,027,000	51,234	1,191
萩市	30,021,063	45,508	660

(分析結果)

住民一人当たり負債額は1,013千円と算定され、経年比較では新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市比較では三次市に次いで高い水準となっており、原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

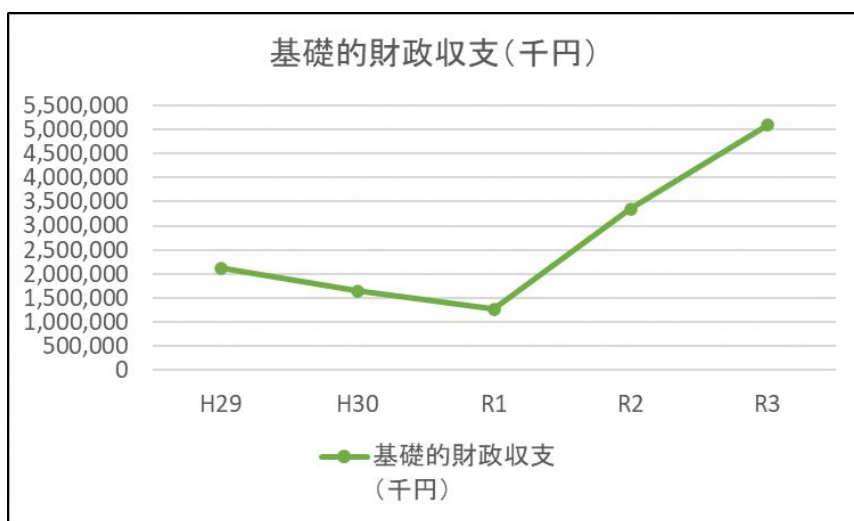
$$\begin{array}{rcl}
 \text{(業務活動収支※)} & \text{(投資活動収支※)} & \\
 7,734,991 & + \quad -2,644,769 & = \quad 5,090,222 \text{ 千円}
 \end{array}$$

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

（指標説明）

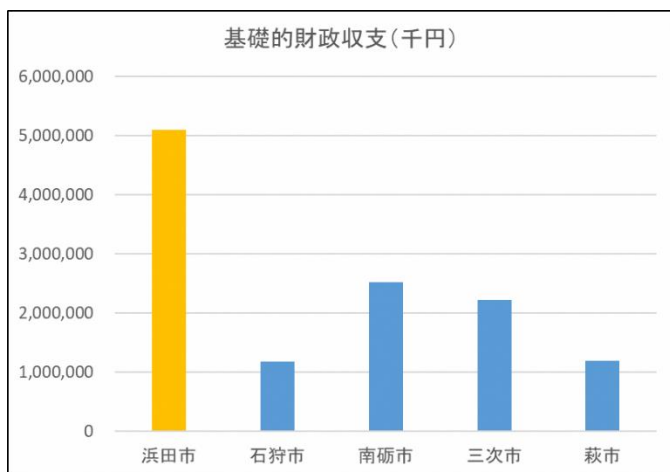
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

（経年比較）



※平成 30 年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

（他市比較）



自治体名	調整後 業務活動収支 (千円)	調整後 投資活動収支 (千円)	基礎的財政 収支 (千円)
浜田市	7,734,991	-2,644,769	5,090,222
石狩市	2,239,327	-1,060,652	1,178,675
南砺市	4,365,026	-1,842,424	2,522,602
三次市	5,330,000	-3,107,000	2,223,000
萩市	3,122,307	-1,929,378	1,192,929

（分析結果）

基礎的財政収支は 5,090 百万円となっており、昨年度との比較では増加傾向にあり、主に補助金等支出が 5,032 百万円減少したことが要因です。これは新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転支出（補助金等）が令和 2 年度に比べ大幅に減少したことによるものです。国県等補助金収入についても同様の要因で 2,726 百万円減少しており、結果として基礎的財政収支はプラスとなっています。なお、基礎的財政収支の増加部分は財務活動収支のうち、地方債の償還等に充てています。他市との比較においては安定しているといえま

すが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

3 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

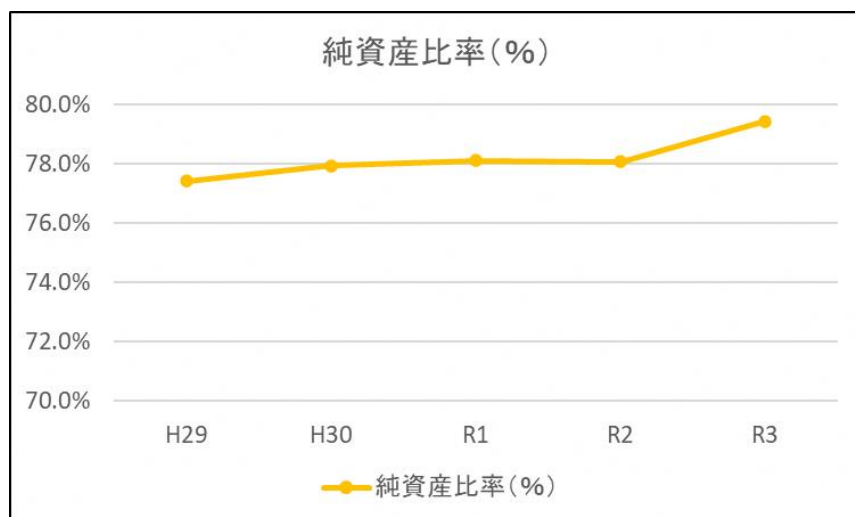
① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計})}{(\text{資産合計})} = 79.4\%$$

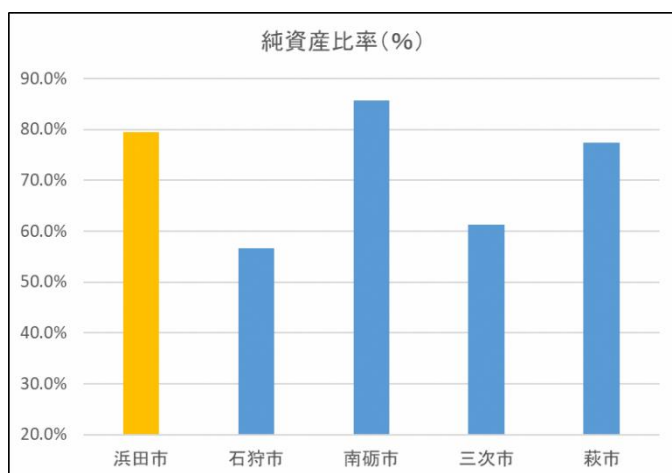
(指標説明)

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純資産合計 (千円)	資産合計 (千円)	純資産比率 (%)
浜田市	201,560,525	253,780,713	79.4%
石狩市	43,819,166	77,291,366	56.7%
南砺市	271,426,318	316,546,779	85.7%
三次市	96,576,000	157,603,000	61.3%
萩市	102,917,413	132,938,476	77.4%

(分析結果)

純資産比率は 79.4%となっており、経年比較では増加傾向にあります。他市との比較においてもおおむね同水準からやや高い水準となっています。現状は資産が負債を大きく上回っており、将来世代への負担は高まってははいない状況です。今後、人口減少や高齢化により税収等の減少などが見込まれる中で、施設の集約化等の資産のスリム化等を進め、将来世代の負担が過多とならないよう

留意する必要があります。

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

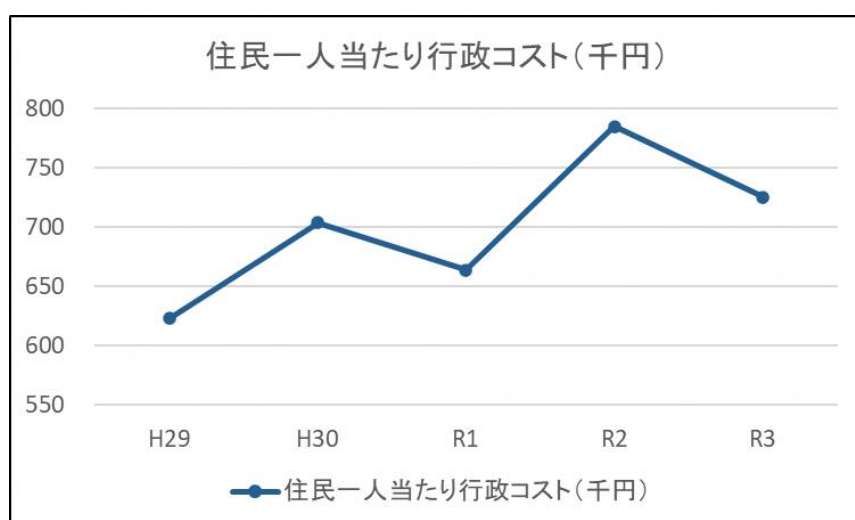
① 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 725\text{千円/人}$$

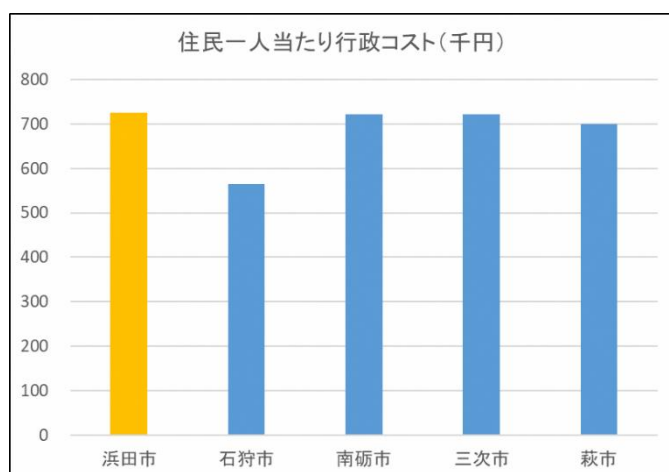
(指標説明)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純行政コスト (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当 り行政コスト (千円)
浜田市	37,380,668	51,546	725
石狩市	32,954,404	58,282	565
南砺市	35,687,294	49,492	721
三次市	36,943,000	51,234	721
萩市	31,857,738	45,508	700

(分析結果)

住民一人当たり行政コストは725千円となっており、昨年度より減少しています。これは主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用(補助金等)が令和2年度に比べ減少したことによるものです。一方、他市比較では高い水準となっています。資産残高の水準が高く、減価償却費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、施設マネジメント等を通じた継続的な経費削減が必要と考えられます。

5 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

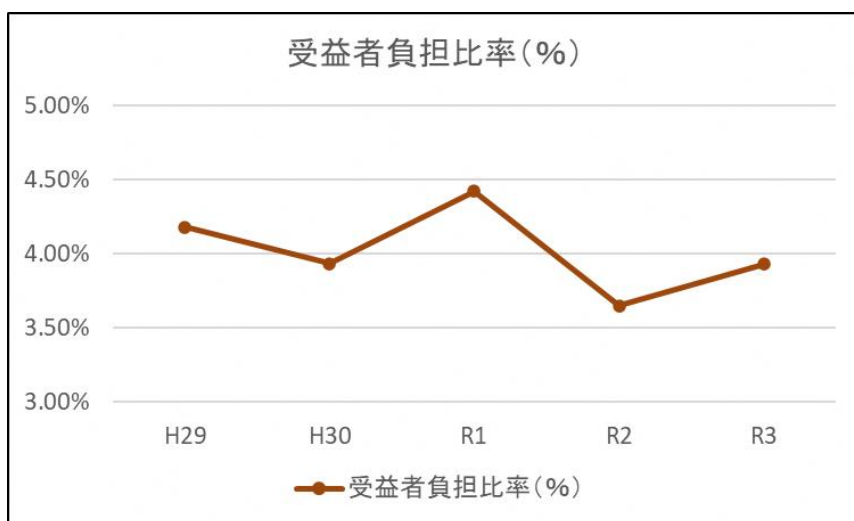
① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} = 3.9\%$$

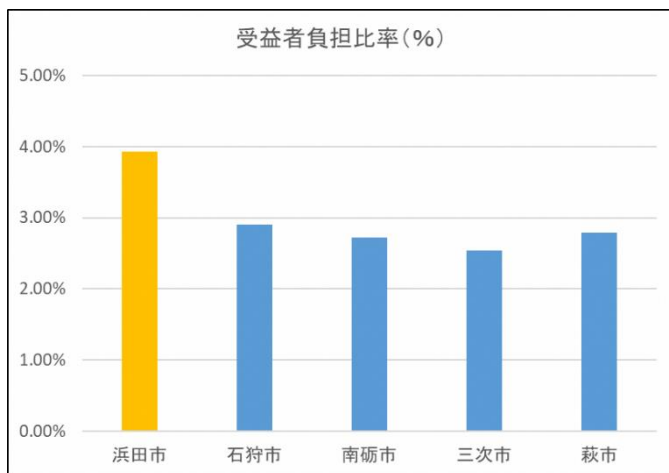
(指標説明)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	受益者負担 比率 (%)
浜田市	1,508,399	38,366,105	3.9%
石狩市	984,320	33,894,511	2.9%
南砺市	989,557	36,296,462	2.7%
三次市	887,000	34,938,000	2.5%
萩市	904,335	32,372,027	2.8%

(分析結果)

受益者負担比率は3.9%となっており、昨年度との比較では増加傾向にあり、主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用（補助金等）が令和2年度に比べ減少したことに伴うものと考えられます。

人口減少と高齢化により財政運営が厳しくなる中で、自主財源の確保は重要であり、町有地の活用による自己財源の確保等、収入増加を進める必要があります。

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	272,986,516	固定負債	70,916,741
有形固定資産	260,430,312	地方債等	54,958,297
事業用資産	56,598,012	長期未払金	0
土地	25,124,922	退職手当引当金	4,806,767
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,151,677
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,695,196
建物	73,458,797	1年内償還予定地方債等	7,656,620
建物減価償却累計額	△ 45,443,125	未払金	389,092
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,823,362	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,028,342	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	443,806
船舶	4,238	預り金	190,116
船舶減価償却累計額	△ 1,668	その他	15,563
船舶減損損失累計額	0	負債合計	79,611,937
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	281,495,005
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 75,812,880
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,047,021		
インフラ資産	191,037,549		
土地	3,713,400		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,262,307		
建物減価償却累計額	△ 2,726,961		
建物減損損失累計額	0		
工作物	437,101,665		
工作物減価償却累計額	△ 252,391,697		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,209,910		
その他減価償却累計額	△ 1,485,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	354,196		
物品	23,291,546		
物品減価償却累計額	△ 10,496,794		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	88,353		
ソフトウェア	6,888		
その他	81,465		
投資その他の資産	12,467,851		
投資及び出資金	774,699		
有価証券	135,677		
出資金	639,022		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	351,629		
長期貸付金	460,786		
基金	10,951,200		
減債基金	1,052,445		
その他	9,898,755		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 70,462		
流動資産	12,307,545		
現金預金	3,466,936		
未収金	333,697		
短期貸付金	59,068		
基金	8,449,421		
財政調整基金	5,127,103		
減債基金	3,322,317		
棚卸資産	5,551		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,127		
繰延資産	0		
資産合計	285,294,061	純資産合計	205,682,124
		負債及び純資産合計	285,294,061

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,288,637
業務費用	25,375,531
人件費	6,173,255
職員給与費	4,505,679
賞与等引当金繰入額	440,254
退職手当引当金繰入額	△ 55,356
その他	1,282,678
物件費等	18,287,132
物件費	6,240,976
維持補修費	1,104,848
減価償却費	10,941,277
その他	31
その他の業務費用	915,144
支払利息	427,584
徴収不能引当金繰入額	△ 22,938
その他	510,498
移転費用	20,913,105
補助金等	12,620,778
社会保障給付	8,213,885
他会計への繰出金	0
その他	78,442
経常収益	3,311,761
使用料及び手数料	2,076,465
その他	1,235,296
純経常行政コスト	△ 42,976,875
臨時損失	586,871
災害復旧事業費	375,292
資産除売却損	153,567
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	58,012
臨時利益	11,364
資産売却益	5,896
その他	5,467
純行政コスト	△ 43,552,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	205,963,369	285,687,620	△ 79,724,251
純行政コスト(△)	△ 43,552,382		△ 43,552,382
財源	42,671,561		42,671,561
収等	26,419,052		26,419,052
国県等補助金	16,252,509		16,252,509
本年度差額	△ 880,822		△ 880,822
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,699,200	4,699,200
有形固定資産等の増加		4,922,220	△ 4,922,220
有形固定資産等の減少		△ 11,392,774	11,392,774
貸付金・基金等の増加		2,091,173	△ 2,091,173
貸付金・基金等の減少		△ 319,819	319,819
資産評価差額	△ 5,086	△ 5,086	
無償所管換等	991	991	
その他	603,671	510,679	92,992
本年度純資産変動額	△ 281,245	△ 4,192,615	3,911,370
本年度末純資産残高	205,682,124	281,495,005	△ 75,812,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,257,772
業務費用支出	14,344,667
人件費支出	6,267,072
物件費等支出	7,215,538
支払利息支出	427,584
その他の支出	434,473
移転費用支出	20,913,105
補助金等支出	12,620,778
社会保障給付支出	8,213,885
他会計への繰出支出	0
その他の支出	78,442
業務収入	44,271,174
税収等収入	26,222,333
国県等補助金収入	14,739,563
使用料及び手数料収入	2,072,861
その他の収入	1,236,418
臨時支出	375,292
災害復旧事業費支出	375,292
その他の支出	0
臨時収入	138,434
業務活動収支	8,776,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,775,442
公共施設等整備費支出	4,848,000
基金積立金支出	1,660,062
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	267,380
その他の支出	0
投資活動収入	1,975,119
国県等補助金収入	1,312,965
基金取崩収入	1,874
貸付金元金回収収入	123,640
資産売却収入	48,894
その他の収入	487,746
投資活動収支	△ 4,800,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,838,703
地方債償還支出	7,838,703
その他の支出	0
財務活動収入	4,555,226
地方債発行収入	4,382,913
その他の収入	172,313
財務活動収支	△ 3,283,477
本年度資金収支額	692,745
前年度末資金残高	2,584,075
本年度末資金残高	3,276,820
前年度末歳計外現金残高	2,173,391
本年度歳計外現金増減額	△ 1,983,275
本年度末歳計外現金残高	190,116
本年度末現金預金残高	3,466,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	275,620,595	固定負債	71,183,140
有形固定資産	261,798,915	地方債等	54,958,297
事業用資産	57,966,291	長期未払金	0
土地	25,513,951	退職手当引当金	5,073,166
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,151,677
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,732,411
建物	74,411,864	1年内償還予定地方債等	7,656,620
建物減価償却累計額	△ 45,879,124	未払金	408,601
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,383,616	前受金	4,274
工作物減価償却累計額	△ 6,126,413	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	454,908
船舶	4,238	預り金	191,427
船舶減価償却累計額	△ 1,668	その他	16,582
船舶減損損失累計額	0	負債合計	79,915,551
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	284,149,565
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 74,471,252
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,047,021		
インフラ資産	191,037,549		
土地	3,713,400		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,262,307		
建物減価償却累計額	△ 2,726,961		
建物減損損失累計額	0		
工作物	437,101,665		
工作物減価償却累計額	△ 252,391,697		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,209,910		
その他減価償却累計額	△ 1,485,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	354,196		
物品	23,301,619		
物品減価償却累計額	△ 10,506,544		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	88,380		
ソフトウェア	6,915		
その他	81,465		
投資その他の資産	13,733,300		
投資及び出資金	688,638		
有価証券	158,016		
出資金	530,622		
その他	0		
長期延滞債権	365,984		
長期貸付金	460,786		
基金	12,290,155		
減債基金	1,052,445		
その他	11,237,711		
その他	11,237,711		
徴収不能引当金	△ 72,264		
流動資産	13,973,268		
現金預金	4,992,255		
未収金	340,317		
短期貸付金	59,068		
基金	8,469,902		
財政調整基金	5,147,584		
減債基金	3,322,317		
棚卸資産	80,470		
その他	39,194		
徴収不能引当金	△ 7,937		
繰延資産	0	純資産合計	209,678,312
資産合計	289,593,864	負債及び純資産合計	289,593,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,515,336
業務費用	27,349,934
人件費	6,410,298
職員給与費	4,706,639
賞与等引当金繰入額	451,356
退職手当引当金繰入額	△ 55,356
その他	1,307,658
物件費等	19,501,730
物件費	7,215,951
維持補修費	1,119,825
減価償却費	11,165,920
その他	34
その他の業務費用	1,437,907
支払利息	428,957
徴収不能引当金繰入額	△ 20,343
その他	1,029,292
移転費用	34,165,402
補助金等	25,862,886
社会保障給付	8,213,885
他会計への繰出金	10,064
その他	78,566
経常収益	3,612,284
使用料及び手数料	2,135,691
その他	1,476,592
純経常行政コスト	△ 57,903,052
臨時損失	587,248
災害復旧事業費	375,292
資産除売却損	153,598
損失補償等引当金繰入額	0
その他	58,358
臨時利益	11,364
資産売却益	5,896
その他	5,467
純行政コスト	△ 58,478,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,838,111	288,373,468	△ 78,535,357
純行政コスト(△)	△ 58,478,937		△ 58,478,937
財源	57,671,182		57,671,182
税金等	37,113,570		37,113,570
国県等補助金	20,557,612		20,557,612
本年度差額	△ 807,755		△ 807,755
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,623,920	4,623,920
有形固定資産等の増加		4,922,546	△ 4,922,546
有形固定資産等の減少		△ 11,617,447	11,617,447
貸付金・基金等の増加		2,443,834	△ 2,443,834
貸付金・基金等の減少		△ 372,852	372,852
資産評価差額	△ 5,086	△ 5,086	
無償所管換等	991	991	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 74,088	△ 87,192	13,104
その他	726,138	491,303	234,836
本年度純資産変動額	△ 159,798	△ 4,223,903	4,064,105
本年度末純資産残高	209,678,312	284,149,565	△ 74,471,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅵ 連単倍率表について

1 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
資産の部							
1 固定資産	244,231,823	272,986,516	275,620,595	28,754,693	31,388,772	1.118	1.129
①有形固定資産	228,895,420	260,430,312	261,798,915	31,534,891	32,903,496	1.138	1.144
ⅰ事業用資産	56,347,240	56,598,012	57,966,291	250,773	1,619,053	1.004	1.029
減価償却累計額	△ 47,966,970	△ 48,473,136	△ 52,007,206	△ 506,166	△ 4,040,237	1.011	1.084
ⅱインフラ資産	161,500,398	191,037,549	191,037,549	29,537,151	29,537,151	1.183	1.183
減価償却累計額	△ 223,543,196	△ 255,118,658	△ 255,118,658	△ 31,575,462	△ 31,575,462	1.141	1.141
ⅲ物品	14,786,691	23,291,546	23,301,619	8,504,854	8,514,928	1.575	1.576
減価償却累計額	△ 3,738,908	△ 10,496,794	△ 10,506,544	△ 6,757,886	△ 6,767,636	2.807	2.810
②無形固定資産	55	88,353	88,380	88,298	88,325	1,626.782	1,627.455
③投資その他資産	15,336,348	12,467,851	13,733,300	△ 2,868,497	△ 1,603,049	0.813	0.895
2 流動資産	9,548,889	12,307,545	13,973,269	2,758,656	4,424,380	1.289	1.463
①現金預金	1,599,572	3,466,936	4,992,255	1,867,363	3,392,683	2.167	3.121
②基金	7,881,098	8,449,421	8,469,902	568,322	588,803	1.072	1.075
③その他	68,219	391,188	511,111	322,969	442,892	5.734	7.492
資産合計	253,780,713	285,294,061	289,593,864	31,513,348	35,813,151	1.124	1.141
負債の部							
1 固定負債	45,565,986	70,916,741	71,183,140	25,350,754	25,617,155	1.556	1.562
①地方債	41,096,501	54,958,297	54,958,297	13,861,797	13,861,797	1.337	1.337
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	4,469,485	4,806,767	5,073,166	337,282	603,682	1.075	1.135
④その他	0	11,151,677	11,151,677	11,151,677	11,151,677	-	-
2 流動負債	6,654,202	8,695,196	8,732,411	2,040,994	2,078,209	1.307	1.312
①1年以内償還予定 地方債等	6,061,282	7,656,620	7,656,620	1,595,338	1,595,339	1.263	1.263
②未払金・未払費用	0	389,092	408,601	389,092	408,601	-	-
③引当金	402,804	443,806	454,908	41,002	52,104	1.102	1.129
④その他	190,116	205,679	212,283	15,563	22,166	1.082	1.117
負債合計	52,220,187	79,611,937	79,915,551	27,391,749	27,695,364	1.525	1.530
純資産の部							
純資産合計	201,560,525	205,682,124	209,678,312	4,121,599	8,117,788	1.020	1.040
負債及び純資産合計	253,780,713	285,294,061	289,593,864	31,513,348	35,813,151	1.124	1.141

2 行政コスト計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1 経常費用 計	38,366,105	46,288,637	61,515,336	7,922,531	23,149,231	1.206	1.603
① 人件費	5,600,418	6,173,255	6,410,298	572,838	809,879	1.102	1.145
② 物件費	15,755,340	18,287,132	19,501,730	2,531,793	3,746,390	1.161	1.238
③ その他業務費用	536,514	915,144	1,437,907	378,630	901,393	1.706	2.680
④ 移転支出	16,473,833	20,913,105	34,165,402	4,439,272	17,691,570	1.269	2.074
補助金等	5,920,656	12,620,778	25,862,886	6,700,122	19,942,230	2.132	4.368
社会保障給付	8,213,885	8,213,885	8,213,885	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,270,877	0	10,064	△ 2,270,877	△ 2,260,813	0.000	0.004
その他	68,414	78,442	78,566	10,028	10,152	1.147	1.148
2 経常収益 計	1,508,399	3,311,761	3,612,284	1,803,362	2,103,884	2.196	2.395
① 使用料及び手数料	597,092	2,076,465	2,135,691	1,479,373	1,538,599	3.478	3.577
② その他	911,307	1,235,296	1,476,592	323,990	565,286	1.356	1.620
3 純経常行政コスト	△ 36,857,706	△ 42,976,875	△ 57,903,052	△ 6,119,170	△ 21,045,347	1.166	1.571
4 臨時損失	528,859	586,871	587,248	58,013	58,389	1.110	1.110
5 臨時利益	5,896	11,364	11,364	5,468	5,467	1.927	1.927
純行政コスト	△ 37,380,668	△ 43,552,382	△ 58,478,937	△ 6,171,715	△ 21,098,269	1.165	1.564

3 純資産変動計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
期首純資産残高	202,551,432	205,963,369	209,838,111	3,411,937	7,286,678	1.017	1.036
純行政コスト	△ 37,380,668	△ 43,552,382	△ 58,478,937	△ 6,171,715	△ 21,098,269	1.165	1.564
1 財源	36,400,363	42,671,561	57,671,182	6,271,198	21,270,819	1.172	1.584
税収等	25,097,637	26,419,052	37,113,570	1,321,415	12,015,934	1.053	1.479
国県等補助金	11,302,726	16,252,509	20,557,612	4,949,783	9,254,886	1.438	1.819
2 本年度差額	△ 980,305	△ 880,822	△ 807,755	99,483	172,551	0.899	0.824
3 資産評価差額	△ 5,086	△ 5,086	△ 5,086	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換等	991	991	991	0	0	1.000	1.000
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 74,088	-	△ 74,088	-	-
6 その他	△ 6,508	603,671	726,138	610,179	732,646	-92.758	-111.576
7 本年度純資産変動額	△ 990,907	△ 281,245	△ 159,798	709,662	831,109	0.284	0.161
8 本年度末純資産額	201,560,525	205,682,124	209,678,312	4,121,599	8,117,788	1.020	1.040

4 資金収支計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1 業務活動収支	7,534,023	8,776,545		1,242,521	0	1.165	
①業務支出	29,003,470	35,257,772		6,254,303	0	1.216	
②業務収入	36,774,350	44,271,174		7,496,824	0	1.204	
③臨時支出	375,292	375,292		0	0	1.000	
④臨時収入	138,434	138,434		0	0	1.000	
2 投資活動収支	△ 4,269,963	△ 4,800,322		△ 530,360	0	1.124	
①投資活動支出	5,567,374	6,775,442		1,208,067	0	1.217	
②投資活動収入	1,297,411	1,975,119		677,708	0	1.522	
3 財務活動収支	△ 2,609,171	△ 3,283,477		△ 674,307	0	1.258	
①財務活動支出	6,017,884	7,838,703		1,820,819	0	1.303	
②財務活動収入	3,408,713	4,555,226		1,146,513	0	1.336	
当期収支	654,889	692,745		37,855	0	1.058	
期首資金残高	754,567	2,584,075		1,829,508	0	3.425	
期末資金残高	1,409,456	3,276,820		1,867,363	0	2.325	
前年度末歳計外現金残高	2,173,391	2,173,391		0	0	1.000	
本年度歳計外現金増減額	△ 1,983,275	△ 1,983,275		0	0	1.000	
本年度末歳計外現金残高	190,116	190,116		0	0	1.000	
本年度末現金預金残高	1,599,572	3,466,936	4,992,255	1,867,363	3,392,683	2.167	3.121

参考 各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3)投資その他の資産	出資金や税等未収金に対する債権、基金など	
	2流動資産		現金預金、税等未収金に対する債権、基金など	
負債の部	1 固定負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		③引当金	退職手当引当金	
	2 流動負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		③引当金	賞与引当金など	
純資産の部		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

行政コスト計算書

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
		その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売却収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入